

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日

(第99期) 至 平成26年3月31日

東光電気工事株式会社

第99期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東光電気工事株式会社

目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【連結財務諸表等】	20
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第99期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号（本社）
【電話番号】	東京(03)3292-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 河野 克己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	79,303	74,131	73,023	79,216	104,800
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,203	1,569	△140	1,960	7,704
当期純利益 (百万円)	1,608	560	7	824	4,861
包括利益 (百万円)	—	△288	6	2,724	5,755
純資産額 (百万円)	34,277	33,898	33,814	36,402	42,623
総資産額 (百万円)	81,968	62,331	71,674	74,710	94,431
1株当たり純資産額 (円)	3,022.74	2,989.29	2,981.87	3,210.12	3,758.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.88	49.39	0.65	72.68	428.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	54.4	47.2	48.7	45.1
自己資本利益率 (%)	4.91	1.64	0.02	2.35	12.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△211	848	△1,039	4,980	8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,141	△940	△499	△1,054	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△136	△190	△90	△336	△136
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,212	18,930	17,300	20,890	26,898
従業員数 (名)	1,155	1,154	1,142	1,148	1,172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	78,470	73,554	72,783	78,012	104,261
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	3,034	1,405	△120	3,034	7,692
当期純利益	(百万円)	1,590	426	124	1,989	4,831
資本金	(百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数	(千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額	(百万円)	32,711	32,198	32,231	35,985	41,611
総資産額	(百万円)	80,369	60,603	68,961	73,801	92,900
1株当たり純資産額	(円)	2,884.62	2,839.41	2,842.32	3,173.29	3,669.48
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	12.00	8.00	16.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	140.26	37.63	10.99	175.45	426.09
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.7	53.1	46.7	48.8	44.8
自己資本利益率	(%)	5.09	1.31	0.39	5.83	12.45
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	5.70	21.26	109.19	4.56	3.76
従業員数	(名)	1,031	1,028	1,012	1,002	1,013

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成26年 3 月期の 1株当たり配当額16円は、創業90周年記念配当 4 円及び特別配当 4 円を含んでおります。
 また、平成24年 3 月期の 1株当たり配当額12円は、創立65周年記念配当 4 円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正12年11月 関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立

昭和7年10月 組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立

昭和19年10月 軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続

昭和22年3月 東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立
出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設

昭和22年5月 本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始

昭和22年7月 横浜出張所（現神奈川支社）開設

昭和22年12月 本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転
仙台出張所（現東北支社）開設

昭和24年6月 名古屋出張所（現中部支社）開設

昭和24年10月 建設業法により、建設大臣登録(イ)第254号を受けた（以後2年ごとに更新）

昭和29年1月 丸の内工事部（現丸の内支社）開設

昭和30年10月 大阪出張所（現関西支社）開設

昭和33年7月 東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕

昭和42年4月 本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）

昭和49年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）

昭和50年2月 広島営業所（旧中国支社、現中国営業所）開設

昭和50年4月 千葉営業所（現東関東支社）開設

昭和52年6月 新宿営業所（現新宿支社）開設

昭和60年4月 埼玉営業所（現北関東支社）開設

昭和63年5月 タイに合弁会社Thai Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社49%出資〕

平成2年10月 北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕

平成16年6月 株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕

平成17年4月 東京支社、中央支社、東京南支社開設

平成18年6月 東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更

平成18年7月 中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合

平成23年4月 東京西支社開設

平成24年8月 株式会社サン・エナジー洋野設立〔当社34.1%出資〕

平成24年9月 北ビル株式会社を吸収合併

平成24年11月 株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕

平成25年2月 いいたてまでいな太陽光発電株式会社設立〔当社55.6%出資〕

平成25年4月 武蔵多摩支社開設
株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併

平成26年5月 インドネシアに合弁会社TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.設立〔当社66.7%出資〕

3【事業の内容】

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社と子会社3社及び関連会社7社で構成され、電気工事業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

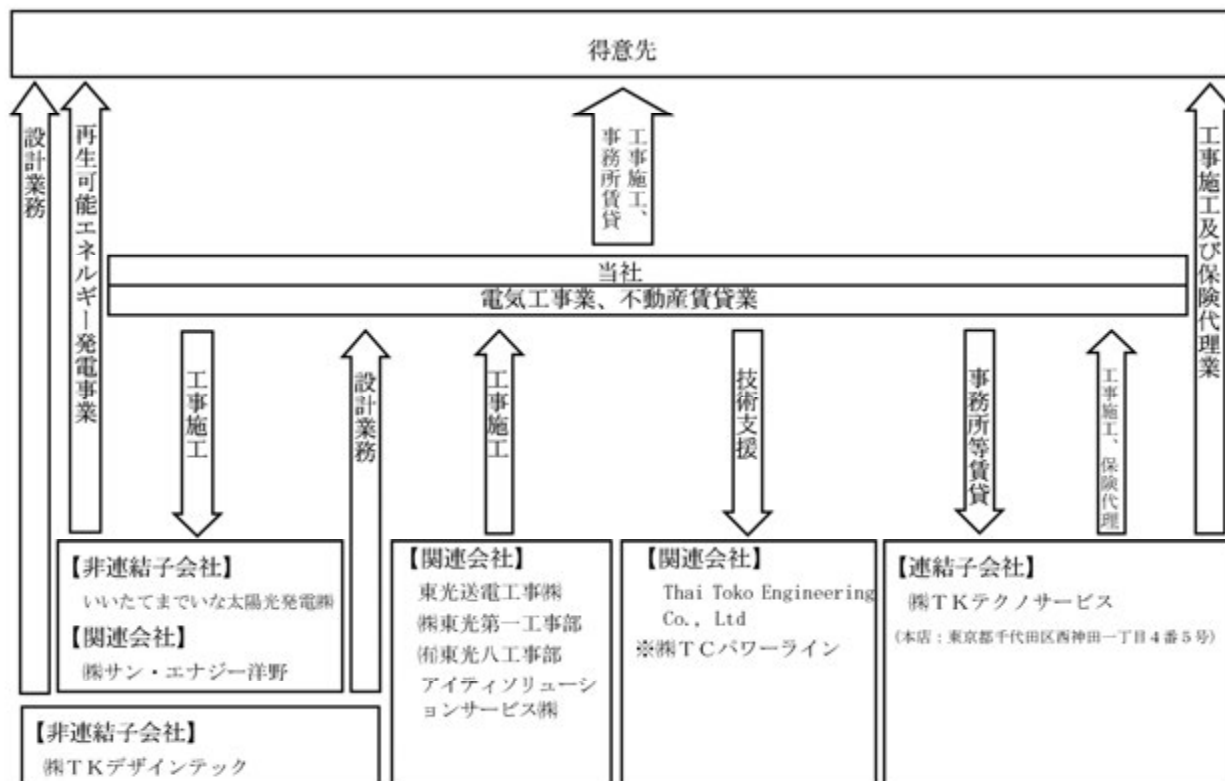
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 電気工事業** 当社は、電気工事業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）及び関連会社である東光送電工事㈱他4社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国で、㈱TCパワーラインは国内で電気工事業を行っており、当社は技術支援を行っております。また、子会社である㈱TKデザインテックは当社受注施工物件の設計業務を行っております。
- 不動産賃貸業** 当社は、貸事務所等の賃貸事業を行っており、平成25年4月1日付にて同様に貸事務所の賃貸事業を行う㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）（連結子会社）を吸収合併し、当該事業を承継しております。
- その他** 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等を含んでおります。また、子会社であるいいたてまでいな太陽光発電㈱及び関連会社である㈱サン・エナジー洋野は、再生可能エネルギーの発電事業を行うため準備中であります。

平成25年4月1日付で㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）は電気工事業、損害・生命保険会社の代理事業、及び物品販売事業等に関する権利義務を㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）に承継させる吸収分割を行っております。また、平成25年4月1日付で当社を存続会社とし、㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）を消滅会社とした吸収合併を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 TKテクノサービス	東京都千代田区	90	電気工事業 その他	100	—	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。また、当社の工事施工に伴う資材の一部を販売しております。 当社所有ビルを賃借しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) 株式会社 TCパワーライン	東京都千代田区	98	電気工事業	50	—	役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,169
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,171
その他	1
計	1,172

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,013	41.3	16.7	7,951,943

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,011
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,013
その他	—
計	1,013

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、昭和22年6月に結成され、昭和61年11月全電工労連に加入、平成26年3月31日現在の組合員数は465名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済対策や金融緩和策の効果により、円高是正や株高傾向が進み、輸出企業を中心に企業収益が改善、個人消費の拡大等の動きが見られました。しかし、海外経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化、物価上昇の影響等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界では、震災復興の本格化等により公共投資は堅調に推移し、民間投資も回復基調で推移しており、東京オリンピックの招致成功による工事量の増加も期待される中、一方で、技術者・労働者の不足による労務費の増大や、円安等による資材価格の高騰によるコスト増の影響があり、依然として厳しい状況となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、内線部門においては優良工事の確保と原価圧縮に努め、また再生可能エネルギー関連工事の積極的な推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は新規受注高98,878百万円(前期比6.0%増)、売上高104,800百万円(同32.3%増)となり、利益面につきましては、当期純利益は4,861百万円(同489.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気工事業) 売上高104,115百万円(前連結会計年度比32.4%増)、営業利益7,180百万円(同407.8%増)となりました。

(不動産賃貸業) 売上高603百万円(同11.4%増)、営業利益69百万円(同21.7%減)となりました。

(その他) 売上高81百万円(同765.9%増)、営業利益5百万円(同8.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6,007百万円増加し、当連結会計年度末には26,898百万円(前連結会計年度比28.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,206百万円(前連結会計年度比64.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,887百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,081百万円(前連結会計年度比97.4%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,288百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円(前連結会計年度比59.5%減)となりました。これは配当金の支払額136百万円によるものであります。

(注) 「第2事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
電気工事業	98,878	106.0
不動産賃貸業	—	—
報告セグメント計	98,878	106.0
その他	—	—
計	98,878	106.0

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
電気工事業	104,115	132.4
不動産賃貸業	603	111.4
報告セグメント計	104,719	132.2
その他	81	865.9
計	104,800	132.3

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	6,284	25,243	31,527	12,063	19,464	1.0	194	12,220
	内線工事	51,625	67,350	118,975	65,920	53,055	2.1	1,114	65,227
	計	57,909	92,593	150,502	77,983	72,519	1.8	1,308	77,447
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	19,464	25,837	45,302	35,101	10,200	2.1	214	35,120
	内線工事	53,055	72,273	125,328	68,556	56,771	1.9	1,078	68,521
	計	72,519	98,111	170,631	103,658	66,972	1.9	1,292	103,642

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	16.4	83.6	100.0
	内線工事	57.0	43.0	100.0
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	68.6	31.4	100.0
	内線工事	46.4	53.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	20	2,468	1,732	126	0	370	7,345	12,063
	内線工事	3,650	—	309	32,160	4,096	10,137	15,564	65,920
	計	3,670	2,468	2,041	32,287	4,096	10,508	22,910	77,983
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	21	1,136	4,697	2,509	—	8,860	17,875	35,101
	内線工事	6,094	3	208	33,722	7,875	8,176	12,476	68,556
	計	6,116	1,139	4,906	36,231	7,875	17,037	30,351	103,658

完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

(株)ウィンド・パワー

ウィンド・パワーかしま風力発電建設工事

(株)竹中工務店

大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト・Bブロック・電気設備工事

清水建設(株)

多摩野村総研DC

大成建設(株)

丸の内2丁目計画(仮称)新築工事

(株)大林組

エルピーダメモリ株式会社電気設備予備系統構築工事2・3期工事

当事業年度

大成建設(株)

(仮称)大手町1-6計画(B工事)

三井造船・三井不動産共同企業体

三井造船・三井不動産大分太陽光発電所建設工事

(株)サン・エナジー石巻

(仮称)石巻泊浜太陽光発電所建設工事

(株)水郷潮来ソーラー

水郷潮来ソーラー新設工事

三井不動産(株)

(仮称)三井不動産山陽小野田太陽光発電所建設工事

④ 手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	—	1,018	306	456	—	41	8,378	10,200
内線工事	9,621	9	225	34,195	2,439	5,244	5,035	56,771
計	9,621	1,027	531	34,652	2,439	5,285	13,414	66,972

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三井不動産(株)

(仮称)三井不動産苫小牧太陽光発電所建設工事

平成26年4月完成予定

(株)サン・エナジー洋野

(仮称)洋野角浜太陽光発電所建設工事

平成26年9月完成予定

(株)コミュニティソーラー

厚真太陽光発電所新設工事

平成26年12月完成予定

清水建設(株)

名駅三丁目27番地区開発計画設備工事

平成27年10月完成予定

三菱地所(株)

(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事の内、電気設備工事

平成29年1月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、厳しい受注競争が継続することが予想されますが、当社グループは、景気回復、オリンピック開催、震災復興の本格化等による国内建設需要の増加や今後の再生可能エネルギーの柱として注目されている風力発電等の動向をフォローしつつ、人手不足への対応を含めた施工力及び協力会社体制の強化や技術（施工・提案）への挑戦を通じて、良質な受注の確保に全力を傾注してまいります。また、工事原価の低減や業務効率化等を通じて収益改善を迫り、現下の厳しい経営環境に対処する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格等の変動

資材価格や労務費等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が引き続き持続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当連結会計年度において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が19,721百万円増加(流動資産15,675百万円増加、固定資産4,045百万円増加)しました。流動資産の増加については、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金預金が増加するとともに、大型太陽光発電所建設工事に伴う受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因であります。固定資産については、新本社建替に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加し、投資有価証券の時価の上昇により投資その他の資産が増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ13,500百万円増加(流動負債12,679百万円増加、固定負債821百万円増加)しました。流動負債については、大型太陽光発電所建設工事に伴う支払手形・工事未払金等の増加によるものです。固定負債の増加は、投資有価証券の評価差額に対する繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,220百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少し45.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、競争激化による厳しい経営環境下にあつて、引き続き営業全般に亘り、さらなる受注原価の削減と施工体制の強化に取り組み、優良工事の確保に努めました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ25,584百万円増加し、104,800百万円となりました。また利益面につきましては、売上高が大幅に増加したことに加え、工事原価の残高及び経費の圧縮に努めた結果、経常利益が5,743百万円増加し7,704百万円となり、当期純利益は4,037百万円増加し4,861百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,303百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は647百万円であり、その主なものは新本社建替によるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は1,655百万円であり、その主なものはTK猿楽町ビル購入によるものであります。

その他のセグメントについては特記する事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	1,458	24	823 (8,790)	2,306	240
札幌北ビル (札幌市北区)	不動産賃貸業	2,579	90	10 (1,241)	2,680	—

(注)上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	事務所	240	187

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(電気工事業)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	東京都 千代田区	本社建物	3,500	1,265	自己資金	平成25年3月	平成26年8月

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(不動産賃貸業)

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	東京都 港区	賃貸用 土地・建物	5,000	—	自己資金	新橋スクエアビル 平成26年4月取得

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	—	—

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年6月22日	—	11,340,000	567	1,134	—	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	527	527	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	11,340,000	11,340,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,910	16.8
小松英明	東京都世田谷区	229	2.0
清水秀二	埼玉県鴻巣市	214	1.9
馬田 榮	東京都荒川区	190	1.7
針生 貞克	千葉県市川市	185	1.6
野村 一郎	埼玉県上尾市	146	1.3
菊地 潔	埼玉県さいたま市中央区	132	1.2
小田原 茂雄	千葉県流山市	131	1.2
中野 正三	東京都杉並区	130	1.1
小國 利明	茨城県取手市	130	1.1
計	—	3,398	30.0

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,340,000	—	—
総株主の議決権	—	11,340,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、定額積立方式による従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社・株式会社TKテクノサービス・株式会社TCパワーライン及び株式会社TKデザインテックの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員（特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く）。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年8円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み16円配当（普通配当8円（うち中間配当4円）、創業90周年記念配当4円、特別配当4円）としました。

内部留保資金の用途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月15日 取締役会決議	90	4.0 創業90周年記念 4.0
平成26年6月16日 定時株主総会決議	90	4.0 特別配当 4.0

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		馬田 榮	昭和15年1月24日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 営業第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	190
取締役 副社長	営業関連業務担任	小松 英明	昭和22年11月30日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 九州支社長 執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	(注) 3	229
常務取締役	総務関連業務担任 経営企画部長、総務部長	白石 秀樹	昭和32年4月2日生	平成23年6月 平成23年11月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 経営企画部長 執行役員 取締役 常務取締役(現任)	(注) 3	103
常務取締役	丸の内支社長	竹澤 秀昭	昭和24年4月21日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成25年6月	当社入社 関西支社長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	115
常務取締役	営業部門、設計・積算 業務担任	井形眞寿夫	昭和26年4月23日生	昭和49年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 中央支社長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	56
常務取締役	新エネルギー・交通事 業部関連業務担任 新エネルギー事業部長	青木 宏明	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 E&E関連事業部長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	110
常勤監査役		針生 貞克	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 人事部長 執行役員 常勤監査役(現任)	(注) 4	185
監査役		井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成15年9月 平成18年6月	財団法人盲導犬協会理事長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		内田 茂	昭和14年3月15日生	平成22年6月	当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							989

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 監査役井上幸彦及び内田 茂は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 当社は平成14年6月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任しております。現在の「執行役員」は次のとおりであります。
 なお、前記の社長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中野 正三	海外事業関連業務担任、海外事業部長
執行役員	清水 秀二	調達・原価・安全・教育・工事管理関連業務担任
〃	川井 宏一	営業部担任
〃	小田原 茂雄	関西支社長
〃	宮部 康仁	東京支社長
〃	仲辻 和明	九州支社長
〃	上田 恵司	交通事業部長
〃	坪田 雅幸	東北支社長
〃	鈴木 康彦	工事管理担任
〃	菅野 一博	東北支社駐在
〃	野口 明	東光エンジニアリングインドネシア担任
〃	伊月 直樹	北関東支社長
〃	山本 隆洋	東京南支社長
〃	河野 克己	経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末時点で7名(全て社内取締役)で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する経営会議を原則月1回開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は当事業年度末時点で社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行い終了しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、2名から成る業務監査部内部監査課が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

また、監査役会も業務監査によりこれを確認する体制を採っております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査人については、虎ノ門有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷寿彦、佐々木健一の2名であり、いずれも虎ノ門有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。監査法人とは、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

ホ. 社外監査役との関係

社外監査役井上幸彦及び内田 茂は、当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

④ 役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	287	2	9	2	8	14	303
計	—	287	—	9	—	8	—	303

(注) 1. 報酬等の額には平成26年6月支給の役員賞与83百万円(取締役82百万円、監査役1百万円)を含めておりません。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役4億円(平成26年6月16日定時株主総会決議)、監査役5千万円(昭和57年6月10日定時株主総会決議)であります。

3. 期末現在の人員は取締役7名(全て社内取締役)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	10	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	10	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	虎ノ門有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1. 異動に係る監査公認会計士等の名称

(1) 選任する監査公認会計士等の名称

虎ノ門有限責任監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 異動の年月日

平成25年6月17日（第98回定時株主総会開催予定日）

3. 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月18日

4. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

5. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成25年6月17日開催予定の第98回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人を選任するものであります。

6. 上記5の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見がない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,952	26,960
受取手形・完成工事未収入金等	※2 22,539	※2 33,640
ファクタリング債権	6,230	4,485
未成工事支出金	※3 1,257	※3 1,264
繰延税金資産	1,081	1,422
その他	512	490
貸倒引当金	△23	△38
流動資産合計	52,550	68,226
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,669	9,529
機械、運搬具及び工具器具備品	3,946	3,875
土地	3,228	3,857
建設仮勘定	72	1,265
減価償却累計額	△7,831	△7,789
有形固定資産合計	9,086	10,738
無形固定資産		
投資その他の資産	212	121
投資有価証券	※1 10,989	※1 12,476
繰延税金資産	69	—
退職給付に係る資産	—	1,139
その他	1,853	1,791
貸倒引当金	△52	△63
投資その他の資産合計	12,860	15,344
固定資産合計	22,159	26,204
資産合計	74,710	94,431
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,981	29,057
ファクタリング債務	7,041	7,793
未払法人税等	405	2,922
未成工事受入金	2,936	3,146
工事損失引当金	※3 1,344	※3 1,986
その他	2,098	2,580
流動負債合計	34,808	47,487
固定負債		
繰延税金負債	2,001	3,026
退職給付引当金	918	—
退職給付に係る負債	—	688
その他	580	606
固定負債合計	3,499	4,320
負債合計	38,307	51,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	31,192	35,902
株主資本合計	32,328	37,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,074	4,929
繰延ヘッジ損益	—	38
退職給付に係る調整累計額	—	617
その他の包括利益累計額合計	4,074	5,584
純資産合計	36,402	42,623
負債純資産合計	74,710	94,431

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,665	104,115
兼業事業売上高	550	684
売上高合計	79,216	104,800
売上原価		
完成工事原価	※6 71,319	※6 90,862
兼業事業売上原価	444	602
売上原価合計	71,764	91,464
売上総利益		
完成工事総利益	7,345	13,253
兼業事業総利益	105	82
売上総利益合計	7,451	13,336
販売費及び一般管理費	※1 5,942	※1 6,080
営業利益	1,509	7,255
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	178	248
技術指導料	100	91
受取賃貸料	61	73
業務受託料	60	—
持分法による投資利益	33	17
雑収入	28	20
営業外収益合計	475	463
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	16	2
雑支出	4	7
営業外費用合計	24	14
経常利益	1,960	7,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 91	※2 290
投資有価証券売却益	—	68
特別利益合計	91	358
特別損失		
固定資産除却損	※3 235	※3 160
固定資産売却損	※4 —	※4 7
減損損失	※5 138	※5 5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	24	—
会員権売却損	0	—
匿名組合投資損失	175	—
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	576	175
税金等調整前当期純利益	1,475	7,887
法人税、住民税及び事業税	712	3,110
法人税等調整額	△60	△84
少数株主損益調整前当期純利益	824	4,861
当期純利益	824	4,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	824	4,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	855
繰延ヘッジ損益	—	38
その他の包括利益合計	※1,※2 1,900	※1,※2 893
包括利益	2,724	5,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724	5,755
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	30,504	31,640
当期変動額				
剰余金の配当			△136	△136
当期純利益			824	824
連結範囲の変動			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	688	688
当期末残高	1,134	2	31,192	32,328

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,173	—	—	2,173	33,814
当期変動額					
剰余金の配当				—	△136
当期純利益				—	824
連結範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,900	—	—	1,900	1,900
当期変動額合計	1,900	—	—	1,900	2,588
当期末残高	4,074	—	—	4,074	36,402

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	31,192	32,328
当期変動額				
剰余金の配当			△136	△136
当期純利益			4,861	4,861
連結範囲の変動			△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	4,709	4,709
当期末残高	1,134	2	35,902	37,038

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,074	—	—	4,074	36,402
当期変動額					
剰余金の配当				—	△136
当期純利益				—	4,861
連結範囲の変動				—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	38	617	1,510	1,510
当期変動額合計	855	38	617	1,510	6,220
当期末残高	4,929	38	617	5,584	42,623

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,475	7,887
減価償却費	611	517
減損損失	138	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△141	642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86	△918
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	539
受取利息及び受取配当金	△191	△260
支払利息	2	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△91	△282
有形固定資産除却損	235	160
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
匿名組合投資損益(△は益)	175	—
会員権売却損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△33	△17
売上債権の増減額(△は増加)	2,136	△9,355
未成工事支出金の増減額(△は増加)	556	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	1,087	8,827
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△987	209
その他	651	705
小計	5,529	8,584
利息及び配当金の受取額	192	270
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△738	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,980	8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,386	△2,288
有形及び無形固定資産の売却による収入	186	369
固定資産の除却による支出	△0	△117
投資有価証券の取得による支出	△289	△202
投資有価証券の売却による収入	2	128
子会社株式の取得による支出	△51	△49
匿名組合出資金の払戻による収入	30	—
会員権の売却による収入	—	51
その他の関係会社有価証券の払込による支出	△173	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	111	14
定期預金の預入による支出	530	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4
ゴルフ会員権の売却による収入	32	1
その他	52	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△2,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△200	—
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,590	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	17,300	20,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,890	※ 26,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社TKテクノサービス (本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号)

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社TKテクノサービス (本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号) は、平成25年4月1日付にて当社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社TKテクノサービス (本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号) については重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社TKデザインテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社TCパワーライン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

Thai Toko Engineering Co., Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社(6社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。
- ③ 工事損失引当金
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
また、執行役員（取締役である執行役員を除く）については内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,139百万円、退職給付に係る負債が688百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が617百万円増加しております。

なお、1株当たりの純資産額は54.41円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が306百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	389百万円	406百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10百万円	－百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	250百万円	306百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	750百万円	－百万円
借入実行残高	－	－
差引額	750	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	251百万円	283百万円
従業員給料手当	2,689	2,855
退職給付費用	173	78
通信交通費	296	280
地代家賃	523	539
減価償却費	339	268

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	87百万円	289百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	0
計	91	290

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	234百万円	160百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	235	160

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	7百万円
計	－	7

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損額 (百万円)
事業用資産	土地	東京都府中市	132
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	5
計			138

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (138百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、土地138百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額 (路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額) により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損額 (百万円)
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	5
計			5

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (5百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額 (路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額) により算定しております。

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△141百万円	642百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,929百万円	1,396百万円
組替調整額	23	△68
計	2,952	1,328
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	59
計	—	59
税効果調整前合計	2,952	1,388
税効果額	△1,052	△494
その他の包括利益合計	1,900	893

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,952百万円	1,328百万円
税効果額	△1,052	△473
税効果調整後	1,900	855
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	—	59
税効果額	—	△21
税効果調整後	—	38
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,952	1,388
税効果額	△1,052	△494
税効果調整後	1,900	893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	90	4.0 創立65周年記念 4.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月18日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	45	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月18日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	90	4.0 創業90周年記念 4.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	4.0 特別配当 4.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預金勘定	20,952百万円	26,960百万円
保険代理店口預金	△11	△12
定期預金(6ヶ月超)	△50	△50
現金及び現金同等物	20,890	26,898

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業政策を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であることから、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金に係る金利負担を抑制するために、6ヶ月以内の短期間にて借り換えを行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	20,952	20,952	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	22,539	22,539	—
(3) ファクタリング債権	6,230	6,230	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,852	9,852	—
資産計	59,574	59,574	—
(1) 支払手形・工事未払金等	20,981	20,981	—
(2) ファクタリング債務	7,041	7,041	—
(3) 未払法人税等	405	405	—
負債計	28,428	28,428	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	26,960	26,960	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,640	33,640	—
(3) ファクタリング債権	4,485	4,485	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
その他有価証券	11,122	11,122	—
資産計	76,408	76,410	1
(1) 支払手形・工事未払金等	29,057	29,057	—
(2) ファクタリング債務	7,793	7,793	—
(3) 未払法人税等	2,922	2,922	—
負債計	39,772	39,772	—
デリバティブ取引（*）	61	61	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) ファクタリング債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、支払手形・工事未払金等のうち、為替予約の振当処理の対象とされるものについては、当該為替予約と一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,137	1,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,952	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	22,539	—	—	—
ファクタリング債権	6,230	—	—	—
計	49,722	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,960	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	33,640	—	—	—
ファクタリング債権	4,485	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200	—	—
計	65,086	200	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	社債	200	201	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,810	3,473	6,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41	48	△6
計		9,852	3,522	6,330

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,122	3,463	7,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		11,122	3,463	7,658

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	128	68	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	27	—	1	1
合計		27	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	1,145	—	57
		外貨建予定取引	405	—	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形・工事 未払金等	414	—	△1
合計			1,964	—	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員(執行役員(取締役である執行役員は除く。以下「執行役員」という。)を含む)に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△4,893
(2) 年金資産(百万円)	4,424
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	△469
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△424
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△24
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	△918
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	△918

(注) 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	232
(2) 利息費用(百万円)	88
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△68
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	287
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△10
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	530

(注) 簡便法を採用している執行役員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員（執行役員（取締役である執行役員は除く。以下「執行役員」という。）を含む）に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,893 百万円
勤務費用	233
利息費用	87
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	△377
退職給付債務の期末残高	4,869

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,424 百万円
期待運用収益	76
数理計算上の差異の発生額	550
事業主からの拠出額	528
退職給付の支払額	△259
年金資産の期末残高	5,320

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,869 百万円
年金資産	△5,320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△450
退職給付に係る負債	688
退職給付に係る資産	△1,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△450

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	233 百万円
利息費用	87
期待運用収益	△76
数理計算上の差異の費用処理額	1
過去勤務費用の費用処理額	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	236

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△14 百万円
未認識数理計算上の差異	△944
合計	△958

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5.1 %
株式	63.3 %
一般勘定	26.7 %
その他	4.9 %
合 計	100 %

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	467百万円	474百万円
未払社会保険料否認	69	71
未払事業税否認	40	180
工事損失引当金否認	500	708
退職給付引当金繰入限度超過額	1,126	—
退職給付に係る負債	—	1,055
未払役員退職慰労金否認	29	29
貸倒引当金繰入限度超過額	20	31
会員権有税評価損	29	29
繰越欠損金	145	—
減損損失否認	181	181
有価証券評価損否認	36	31
連結会社間内部利益消去	21	—
その他	15	40
繰延税金資産小計	2,685	2,833
評価性引当額	△371	△295
繰延税金資産合計	2,314	2,538
繰延税金負債と相殺	△1,163	△1,115
繰延税金資産の純額	1,150	1,422
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	21
退職給付に係る資産	—	405
退職給付信託設定益	665	665
その他有価証券評価差額金	2,256	2,729
固定資産圧縮積立金	243	319
繰延税金負債合計	3,165	4,141
繰延税金資産と相殺	△1,163	△1,115
繰延税金負債の純額	2,001	3,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△0.9
住民税均等割	3.2	0.6
評価性引当額の増減	△2.1	△0.9
持分法損益等連結調整に係る項目	△0.9	△0.1
法人税等の特別控除	—	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額は61百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社の100%出資の連結子会社である株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)は、電気工事業、その他の事業を当社の100%出資の子会社である株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目4番5号)に平成25年4月1日に吸収分割により承継させ、同日に株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

① 企業結合の目的

当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本企業結合により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

② 会社分割の要旨

a. 対象となった事業の内容

当社の100%出資の連結子会社である株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)の電気工事業、保険代理事業及びそれに付帯する事業。

b. 会社分割日

効力発生日 平成25年4月1日

c. 会社分割の法的形式

株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)を分割会社とし、株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目4番5号)を承継会社とする吸収分割。

d. 会社分割に際して発行する株式及び割当

株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)は、本分割に際して普通株式100,000株を発行し、そのすべてを株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目4番5号)に割当てました。

e. 分割する資産、負債の状況

資産合計 546百万円、負債合計262百万円

f. 吸収分割承継会社の概要

商号 : 株式会社TKテクノサービス
本店所在地 : 東京都千代田区西神田一丁目4番5号
代表者 : 代表取締役社長 小國利明
資本金 : 90百万円
事業の内容 : 電気工事業、保険代理事業、その他関連事業

③ 合併の要旨

a. 合併日

効力発生日 平成25年4月1日

b. 合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)は解散しました。

c. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社TKテクノサービス(本店:東京都千代田区西神田一丁目2番4号)の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。また、資本金の額及び準備金の額の増加もありません。

d. 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）の資産及び負債その他の権利義務の全部を承継しました。

資産合計 4,316百万円、負債合計4,105百万円

e. 吸収合併存続会社（当社）の概要

商号：東光電気工事株式会社
 本店所在地：東京都千代田区西神田一丁目4番5号
 代表者：代表取締役社長 馬田 榮
 資本金：1,134百万円
 事業の内容：電気工事業、不動産賃貸業、その他関連事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）、固定資産売却益は270百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は159百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,055	4,414
期中増減額	359	906
期末残高	4,414	5,321
期末時価	7,075	7,739

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は名古屋伏見土地の不動産取得（660百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額はTK猿楽町ビルの不動産取得（751百万円）であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（路線価等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,665	541	79,206	9	79,216	—	79,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	169	181	11	193	△193	—
計	78,677	710	79,388	20	79,409	△193	79,216
セグメント利益	1,414	88	1,502	6	1,509	—	1,509
セグメント資産	70,518	4,479	74,998	5	75,004	△293	74,710
その他の項目							
減価償却費 (注)4	279	332	611	—	611	—	611
持分法適用会社への投資額	268	—	268	—	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	928	103	1,031	—	1,031	—	1,031

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	104,115	603	104,719	81	104,800	—	104,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	0	4	△4	—
計	104,119	603	104,723	81	104,804	△4	104,800
セグメント利益	7,180	69	7,249	5	7,255	—	7,255
セグメント資産	88,353	6,072	94,426	5	94,431	—	94,431
その他の項目							
減価償却費 (注)4	279	237	517	—	517	—	517
持分法適用会社への投資額	276	—	276	—	276	—	276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	647	2,624	3,271	—	3,271	△968	2,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、広告代理業、物販業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	193	4

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	293	—

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	—	968

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	138	—	—	—	138

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5	—	—	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Thai Toko Engineering Co., Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA, BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気工事業	所有 直接49.0%	技術支援 役員の兼務	技術指導料の受入	74	その他流動資産	74

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Thai Toko Engineering Co., Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA, BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気工事業	所有 直接49.0%	技術支援 役員の兼務	技術指導料の受入	56	その他流動資産	56

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術支援料については、契約に基づき算定した金額を每期受入れています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,210.12円	3,758.67円
1株当たり当期純利益金額	72.68円	428.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	824	4,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	824	4,861
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,599	26,822
受取手形	※2 631	※2 890
完成工事未収入金	※1 21,807	※1 32,607
ファクタリング債権	6,230	4,485
未成工事支出金	※3 1,247	※3 1,243
短期貸付金	※1 529	※1 27
繰延税金資産	1,057	1,410
その他	326	458
貸倒引当金	△23	△38
流動資産合計	52,408	67,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,409	9,182
減価償却累計額	△2,867	△3,776
建物(純額)	2,542	5,406
構築物	320	338
減価償却累計額	△276	△282
構築物(純額)	43	56
機械及び装置	1,451	1,530
減価償却累計額	△1,433	△1,434
機械及び装置(純額)	17	95
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	△18	△18
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,332	2,324
減価償却累計額	△2,283	△2,273
工具、器具及び備品(純額)	49	50
土地	2,703	3,676
建設仮勘定	72	1,265
有形固定資産合計	5,429	10,551
無形固定資産		
ソフトウェア	192	101
その他	18	19
無形固定資産合計	211	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,596	12,066
関係会社株式	260	492
従業員に対する長期貸付金	73	61
関係会社長期貸付金	2,800	—
長期貸付金	30	30
破産更生債権等	15	26
長期前払費用	15	14
前払年金費用	—	36
敷金及び保証金	※1 931	※1 637
会員権	228	180
長期預金	500	500
その他	353	337
貸倒引当金	△52	△63
投資その他の資産合計	15,752	14,320
固定資産合計	21,393	24,993
資産合計	73,801	92,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,573	3,908
工事未払金	※1 18,469	※1 25,230
ファクタリング債務	7,041	7,793
未払金	171	141
未払費用	1,672	1,831
未払法人税等	404	2,920
未払消費税等	65	408
未成工事受入金	2,930	3,129
預り金	79	113
工事損失引当金	※3 1,344	※3 1,986
流動負債合計	34,753	47,464
固定負債		
繰延税金負債	2,010	2,673
退職給付引当金	918	544
資産除去債務	—	28
その他	134	578
固定負債合計	3,063	3,824
負債合計	37,816	51,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399	576
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	2,592	7,148
利益剰余金合計	30,775	35,508
株主資本合計	31,911	36,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	4,928
繰延ヘッジ損益	—	38
評価・換算差額等合計	4,073	4,967
純資産合計	35,985	41,611
負債純資産合計	73,801	92,900

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,983	103,658
兼業事業売上高	29	603
売上高合計	78,012	104,261
売上原価		
完成工事原価	※6 70,653	※6 90,462
兼業事業売上原価	18	533
売上原価合計	70,672	90,996
売上総利益		
完成工事総利益	7,329	13,195
兼業事業総利益	11	69
売上総利益合計	7,340	13,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	238	270
従業員給料手当	2,672	2,860
退職給付費用	173	78
法定福利費	407	407
福利厚生費	149	142
修繕維持費	9	61
事務用品費	122	107
通信交通費	292	276
動力用水光熱費	62	58
調査研究費	28	26
広告宣伝費	33	32
貸倒引当金繰入額	△6	27
交際費	197	210
寄付金	12	43
地代家賃	648	522
減価償却費	265	267
租税公課	143	182
保険料	21	27
雑費	407	415
販売費及び一般管理費合計	5,879	6,020
営業利益	1,461	7,244
営業外収益		
受取利息	※1 49	※1 9
有価証券利息	2	1
受取配当金	※1 1,293	※1 258
技術指導料	※1 100	※1 91
受取賃貸料	※1 61	※1 73
雑収入	89	26
営業外収益合計	1,597	461
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	16	2
雑支出	3	7
営業外費用合計	23	14
経常利益	3,034	7,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 290
投資有価証券売却益	—	68
抱合せ株式消滅差益	291	—
特別利益合計	370	358
特別損失		
固定資産除却損	※3 232	※3 159
固定資産売却損	※4 —	※4 7
減損損失	※5 325	※5 —
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	24	—
匿名組合投資損失	175	—
会員権売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	2	—
抱合せ株式消滅差損	—	46
特別損失合計	760	214
税引前当期純利益	2,644	7,835
法人税、住民税及び事業税	707	3,108
法人税等調整額	△52	△103
当期純利益	1,989	4,831

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		43,059	60.9	55,181	61.0
労務費		—	—	—	—
外注費		19,347	27.4	25,472	28.2
経費		8,247	11.7	9,808	10.8
(うち人件費)		(6,180)	(8.8)	(6,639)	(7.3)
完成工事原価		70,653	100.0	90,462	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,134	2	2	283	409	27,500	729	28,921	30,058
当期変動額									
剰余金の配当			-				△136	△136	△136
合併による増加			-					-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-					-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△9		9	-	-
当期純利益			-				1,989	1,989	1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△9	-	1,862	1,853	1,853
当期末残高	1,134	2	2	283	399	27,500	2,592	30,775	31,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,173	-	2,173	32,231
当期変動額				
剰余金の配当			-	△136
合併による増加			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899		1,899	1,899
当期変動額合計	1,899	-	1,899	3,753
当期末残高	4,073	-	4,073	35,985

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	399	27,500	2,592	30,775	31,911
当期変動額									
剰余金の配当			—				△136	△136	△136
合併による増加			—		37			37	37
固定資産圧縮積立金の積立			—		149		△149	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△10		10	—	—
当期純利益			—				4,831	4,831	4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	176	—	4,556	4,732	4,732
当期末残高	1,134	2	2	283	576	27,500	7,148	35,508	36,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,073	—	4,073	35,985
当期変動額				
剰余金の配当			—	△136
合併による増加			—	37
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	38	893	893
当期変動額合計	855	38	893	5,626
当期末残高	4,928	38	4,967	41,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……………原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	19百万円	920百万円
短期貸付金	510	10
投資その他の資産		
敷金及び保証金	293	—
流動負債		
工事未払金	361	1,242

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10百万円	—百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	250百万円	306百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	750百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	750	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	39百万円	0百万円
受取配当金	1,124	80
技術指導料	100	91
受取賃貸料	56	67

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置、工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
土地	75	289
計	79	290

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	231百万円	159百万円
構築物	0	0
機械及び装置、工具、器具及び備品	0	0
計	232	159

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—百万円	7百万円
計	—	7

※5 減損損失

当事業年度については、該当事項はありません。

なお、前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
事業用資産	土地	東京都府中市	132
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	192
計			325

当社は、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地325百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△141百万円	642百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式382百万円、関連会社株式109百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151百万円、関連会社株式109百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	452百万円	463百万円
未払社会保険料否認	67	69
未払事業税否認	40	180
工事損失引当金否認	500	708
退職給付引当金繰入限度超過額	1,126	1,003
未払役員退職慰労金否認	29	29
貸倒引当金繰入限度超過額	20	31
会員権有税評価損	29	29
減損損失否認	194	246
有価証券評価損否認	36	31
その他	3	50
繰延税金資産小計	2,501	2,844
評価性引当額	△310	△359
繰延税金資産合計	2,191	2,485
繰延税金負債と相殺	△1,133	△1,074
繰延税金資産の純額	1,057	1,410
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	21
前払年金費用	—	12
退職給付信託設定益	665	665
その他有価証券評価差額金	2,255	2,729
固定資産圧縮積立金	222	319
繰延税金負債合計	3,144	3,748
繰延税金資産と相殺	△1,133	△1,074
繰延税金負債の純額	2,010	2,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.7	△0.9
住民税均等割	1.7	0.6
評価性引当額の増減	△2.1	△0.9
法人税等の特別控除	—	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額は61百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,173.29円	3,669.48円
1株当たり当期純利益金額	175.45円	426.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,989	4,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,989	4,831
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱地所(株)	1,000,000	2,446
		常和ホールディングス(株)	640,000	2,179
		三井不動産(株)	500,000	1,574
		キヤノン(株)	250,097	798
		中外製薬(株)	291,453	767
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900,000	510
		(株)ヤクルト本社	74,921	388
		日本空港ビルデング(株)	140,000	375
		東海旅客鉄道(株)	26,000	313
		京王電鉄(株)	372,091	267
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	255
		日本電気(株)	583,825	185
		(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	183
		大栄不動産(株)	300,000	171
		キリンホールディングス(株)	100,000	143
		鹿島建設(株)	371,763	134
		中部電力(株)	93,540	113
		(株)大林組	176,241	102
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	50,000	94
		(株)かわでん	60,000	86
		中部国際空港(株)	1,548	77
		平和不動産(株)	44,000	72
		(株)東邦銀行	154,850	52
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)りそなホールディングス	100,000	49
		東京電力(株)	108,322	45
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	44
		前田建設工業(株)	63,614	41
		北海道電力(株)	46,373	40
		新日鉄興和不動産(株)	1,000	35
		東北電力(株)	30,440	32
		(株)岡三証券グループ	30,000	26
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		アイテック(株)	20,000	22
		(株)ネットアルファ	400	20
		(株)T&Dホールディングス	14,410	17
		(株)仙台ビルディング	50	14
		ダイビル(株)	13,000	14
		(株)横浜スカイビル	23,940	11
		日本原子力発電(株)	1,175	11
その他19銘柄	79,466	75		
	計	7,673,979	11,866	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ソニー(株) 第29回無担保社債	200
		計	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,409	4,265	492	9,182	3,776	362	5,406
構築物	320	37	19	338	282	9	56
機械及び装置	1,451	121	43	1,530	1,434	21	95
車両運搬具	18	—	—	18	18	—	0
工具、器具及び備品	2,332	35	43	2,324	2,273	27	50
土地	2,703	1,050	76	3,676	—	—	3,676
建設仮勘定	72	1,192	—	1,265	—	—	1,265
有形固定資産計	12,309	6,702	675	18,336	7,785	421	10,551
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	349	247	94	101
その他	—	—	—	20	0	0	19
無形固定資産計	—	—	—	369	248	94	121
長期前払費用	16	4	6	14	0	0	14

(注) 1. 当期増加額のうち、当社の連結子会社である株式会社TKテクノサービス(本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号)の吸収合併による増加額は、下記のとおりであります。

有形固定資産

建物	3,896百万円
構築物	34百万円
機械及び装置	121百万円
工具、器具及び備品	18百万円
土地	339百万円

無形固定資産

その他	0百万円
-----	------

2. 上記の他、当期増加額のうち、新本社建替に伴う増加額は以下のとおりであります。

建設仮勘定	1,192百万円
-------	----------

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	53	1	26	101
工事損失引当金	1,344	1,541	795	103	1,986

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算によるものであります。
 2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

- ① 流動資産
 イ. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	16,612
普通預金	615
定期預金	9,550
預金計	26,778
預金	
郵便振替	34
合計	26,822

- ロ. 受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北野建設(株)	185
戸田建設(株)	229
三井住友建設(株)	112
(株)熊谷組	67
(株)イトーキ	49
その他	245
合計	890

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年4月	123
5月	181
6月	411
7月	172
8月以降	0
合計	890

ハ. 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井不動産㈱	5,716
鹿島建設㈱	2,100
三井造船㈱	1,945
清水建設㈱	1,939
大成建設㈱	1,692
その他	19,212
合計	32,607

滞留状況

発生時期別	金額 (百万円)
平成26年3月期 計上額	32,089
平成25年3月期以前計上額	517
合計	32,607

ニ. ファクタリング債権

相手先	金額 (百万円)
グローバルファクタリング㈱	1,233
㈱TAKキャピタルサービス	1,082
みずほファクター㈱	828
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	552
三菱UFJ信託銀行㈱	382
その他	405
合計	4,485

ホ. 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,247	90,457	90,462	1,243

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	259百万円
外注費	461
経費	522
計	1,243

② 流動負債

イ. 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱電巧社	736
ミツワ電機㈱	692
古河エレコム㈱	572
ホーチキ㈱	189
㈱日立製作所	182
その他	1,534
合計	3,908

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成26年 4月	458
5月	1,251
6月	346
7月	1,851
合計	3,908

ロ. 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
因幡電機産業(株)	1,529
富士電機(株)	1,333
東芝産業機器システム(株)	1,233
(株)TKテクノサービス	1,039
ホーチキ(株)	826
その他	19,267
合計	25,230

ハ. ファクタリング債務

相手先	金額 (百万円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	7,793
合計	7,793

ニ. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,930	43,835	43,637	3,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社 本社総務部 なし 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tokodenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

当社は、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成25年6月18日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(2) 半期報告書

平成25年12月6日関東財務局長に提出

（第99期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦 ⑩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月7日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪佐	寿彦	Ⓔ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	健一	Ⓔ
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月7日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていない。